

# 平成30年3月期 (2017年度:第21期)

## 本決算説明会

平成30年4月27日

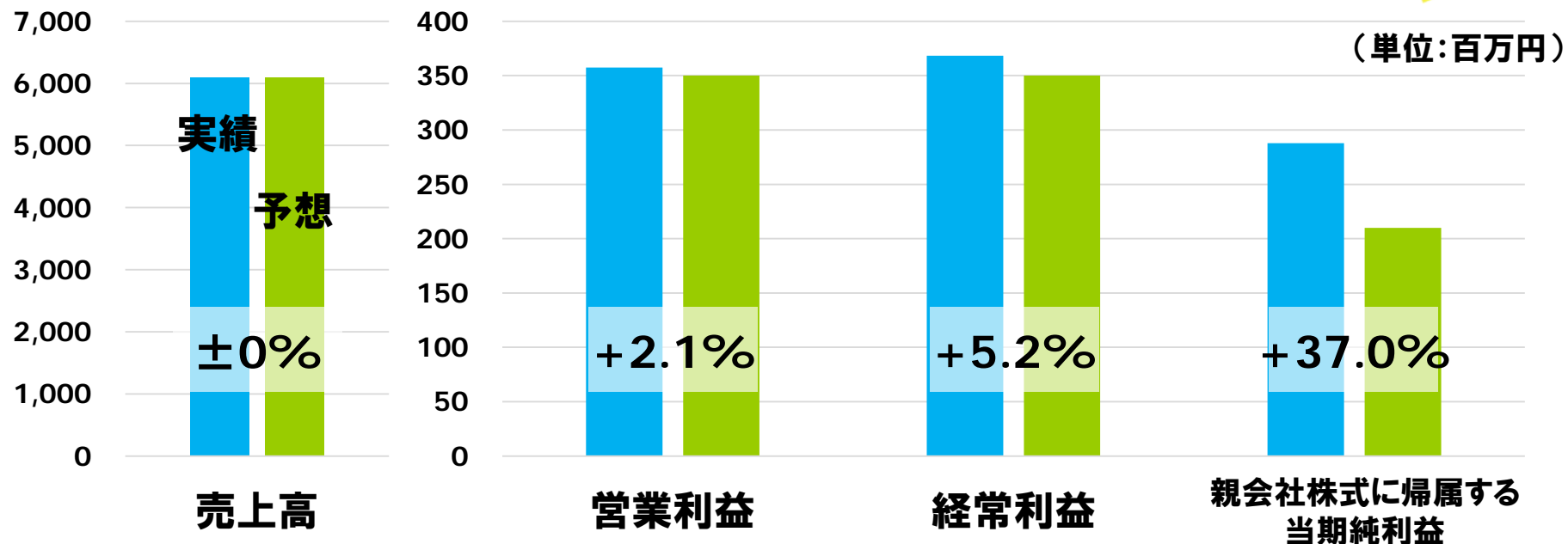
# 株式会社Jストリーム

※当資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

20<sup>th</sup>  
ANNIVERSARY

もっと素敵な伝え方を。  
Jstream

# 2017年度 連結実績ハイライト



	2016年度	2017年度			
		通期実績	対前期増減	通期予想	達成率
売上高	5,521	6,101	+10.5%	6,100	100.0%
営業利益	333	357	+7.1%	350	102.1%
経常利益	347	368	+6.1%	350	105.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	206	287	+39.5%	210	137.0%

# 四半期決算 連結損益計算書

(単位:千円)

	2016年度 (構成比)		増減率	2017年度 (構成比)	
売上高	5,521,731	100.0%	+10.5%	6,101,614	100%
売上原価	3,189,499	57.8%	+14.8%	3,662,376	60.0%
売上総利益	2,332,231	42.2%	+4.6%	2,439,237	40.0%
販売費及び一般管理費	1,998,414	36.2%	+4.2%	2,081,840	34.1%
営業利益	333,817	6.0%	+7.1%	357,396	5.9%
経常利益	347,001	6.3%	+6.1%	368,252	6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	206,262	3.7%	+39.5%	287,783	4.7%

## 受注動向

- ◆ ネットワーク受注が売上増を牽引。医薬系ライブ配信が順調、他業種も満遍なく積増できた
- ◆ 子会社含め映像制作受注がやや低調。

## 内的要因

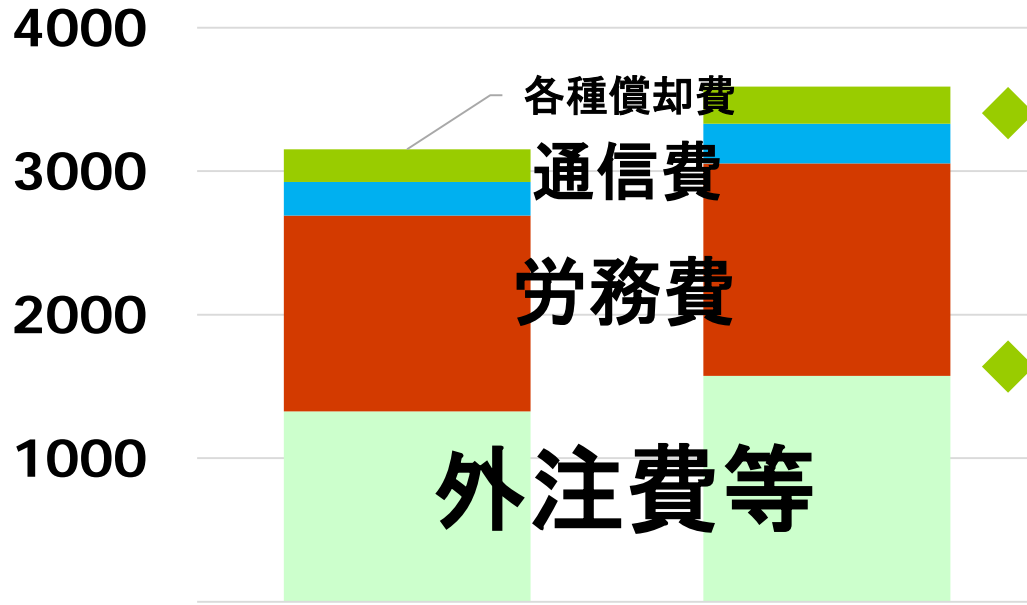
- ◆ ライブ現場の増加、制作子会社の人員減補填のための外注費増等に伴い原価率上昇。この影響で営業利益率若干低下。
- ◆ 配信インフラ、サービス開発等投資に注力したことによる支出も増加。

# 連結バランスシート

(単位:千円)

		2016年度末	主な変動要因	2017年度
資産の部	流動資産	3,483,369	ネットワーク機器等 +75M	3,523,617
	固定資産	922,351		1,249,953
	有形固定資産	297,244	ソフトウェア +112M	385,471
	無形固定資産	542,316		708,829
	投資その他の資産	152,790		155,653
資産合計		4,475,720		4,773,571
負債の部	流動負債	708,163	リース債務 +76M	768,846
	固定負債	85,465		102,935
純資産の部	株主資本	資本金	2,182,379	2,182,379
		資本剰余金	626,241	626,241
		利益剰余金	1,093,268	1,318,233
		自己株式	△459,221	△459,221
	評価・換算差額等	248	225	
	非支配株主持分	239,175	233,930	
	純資産合計	3,682,092	3,901,788	
負債・純資産合計		4,475,720		4,773,571

# 売上原価(連結)主要項目



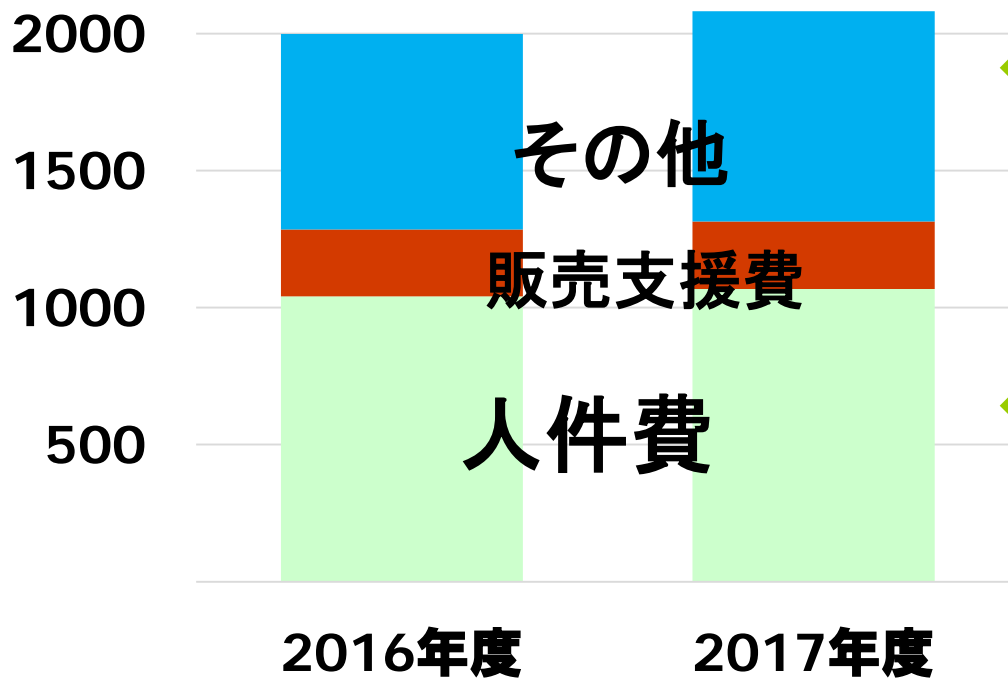
- ◆ライブ関連や、開発系中心に採用推進(配信本部)、単体(本社)人員+12名
- ◆イノコス子会社化、他子会社解散等トータルで子会社人員数は若干減少

- ◆ライブ案件増や子会社含む映像制作案件対応により外注費増加
- ◆流量増加に対応する契約変更、DC構築により通信費増

2016年度 2017年度

	2016年度	構成比	増減率	2017年度	構成比
外注費等	1,326	41.6%	18.7%	1,574	43.0%
労務費	1,363	42.8%	8.6%	1,480	40.4%
通信費	234	7.4%	17.6%	275	7.5%
各種償却費	231	7.3%	11.8%	259	7.1%
その他振替等	32	1.0%	119.1%	72	2.0%
売上原価合計	3,189		14.8%	3,662	

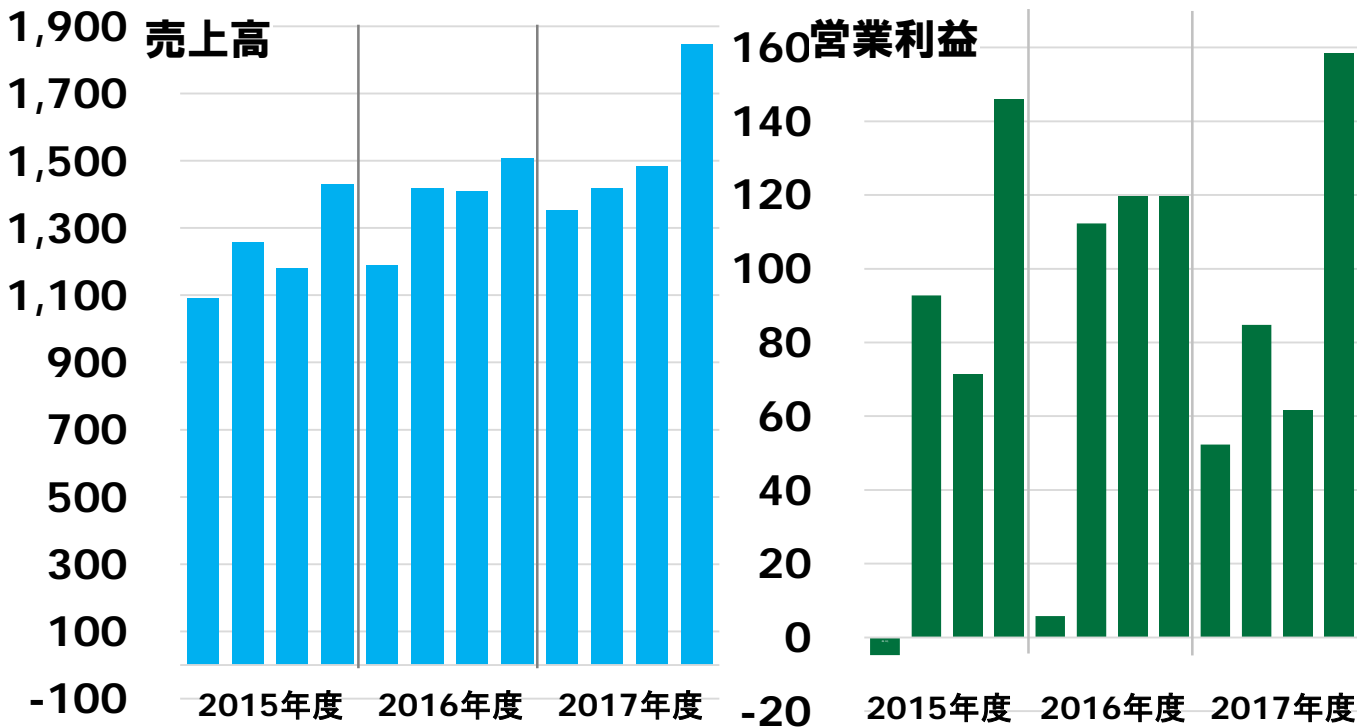
# 販売費及び一般管理費(連結)主要項目



- ◆ 設立20周年ブランディング施策、西日本営業所移転(5月)等の費用増要因はあったが全体に抑制できた
- ◆ その他では社内システムの充実に伴う費用、人材採用関連経費が増大

	2016年度		増減率	2017年度	
	金額	構成比		金額	構成比
人件費	1,041	52.1%	2.6%	1,068	51.3%
販売支援費	244	12.2%	0.7%	246	11.8%
その他	713	35.7%	7.6%	767	36.9%
<b>販管費合計</b>	<b>1,998</b>		<b>4.2%</b>	<b>2,081</b>	

# 四半期別売上、利益推移（連結）（単位：百万円）

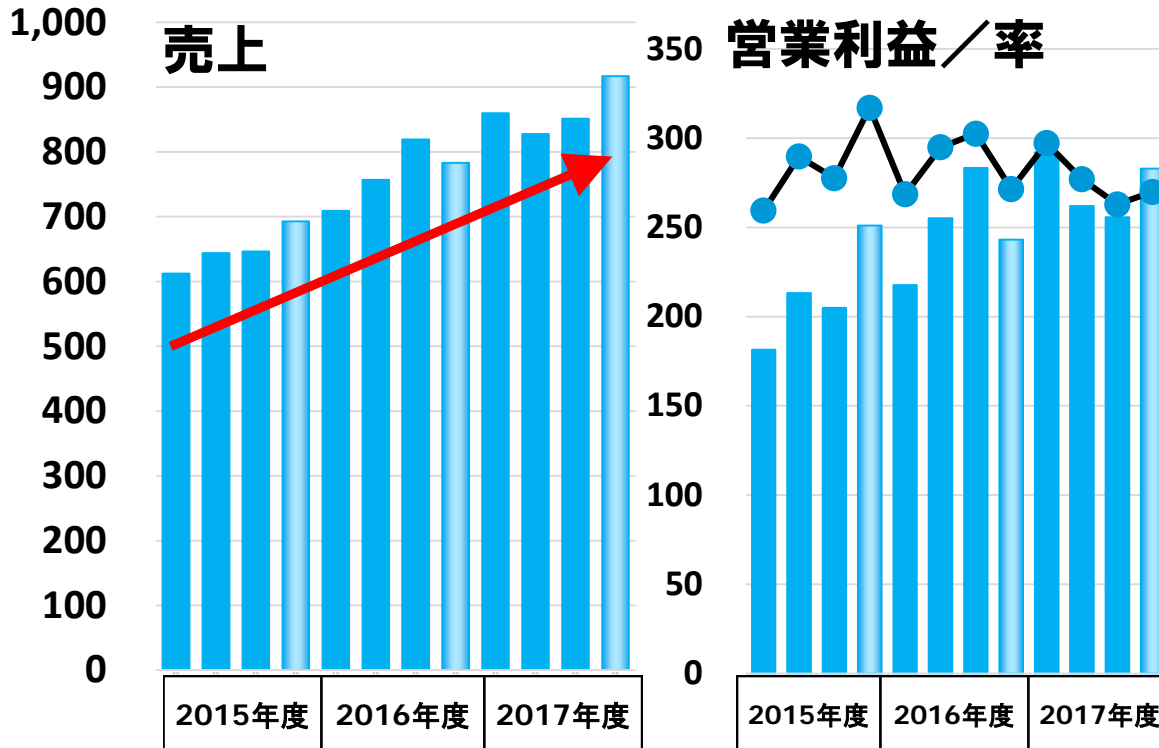


- ◆ 4Q単独：スタジオ構築やメディア系配信アプリの開発等の大型案件有り
- ◆ 医薬系他、その他の案件も積み上げでき四半期としては過去最高の実績となった

	2015年度				2016年度				2017年度			
売上高	1,089	1,255	1,180	1,429	1,189	1,416	1,410	1,505	1,352	1,418	1,483	1,847
営業利益	△4	92	71	146	5	112	119	95	52	84	61	158
純利益	△12	58	44	90	△4	67	77	65	127	66	16	78
売上高	2,345		2,610		2,605		2,915		2,770		3,330	
営業利益	87		217		118		215		137		220	
純利益	45		134		63		143		194		94	

# セグメント売上・営業利益状況：配信事業

(単位：百万円、%)



◆ 4Qのライブ実績は前年同期比+27%  
オンデマンド配信も10%以上増加

◆ 費用面では外注費の増加や各種投資、ソフトウェア等償却の増加があり、やや利益率を圧迫したが想定内

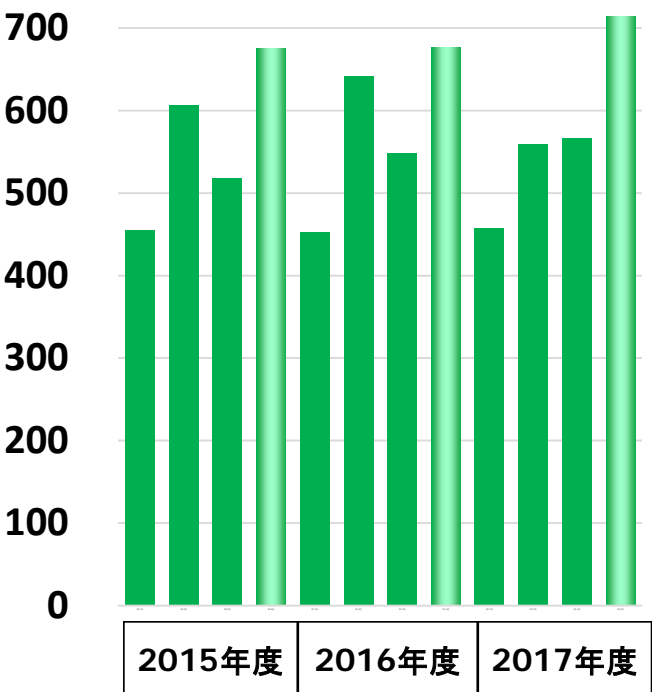
	2015年度				2016年度				2017年度			
売上	612	643	646	692	709	757	819	783	859	827	851	917
営業利益	181	213	205	251	217	254	283	243	292	262	255	282
利益率	29.6	33.1	31.7	36.2	30.6	33.6	34.6	31.0	34.0	31.7	30.0	30.8
半期	1,255		1,338		1,466		1,602		1,687		1,768	
通期	2,594				3,069				3,455			



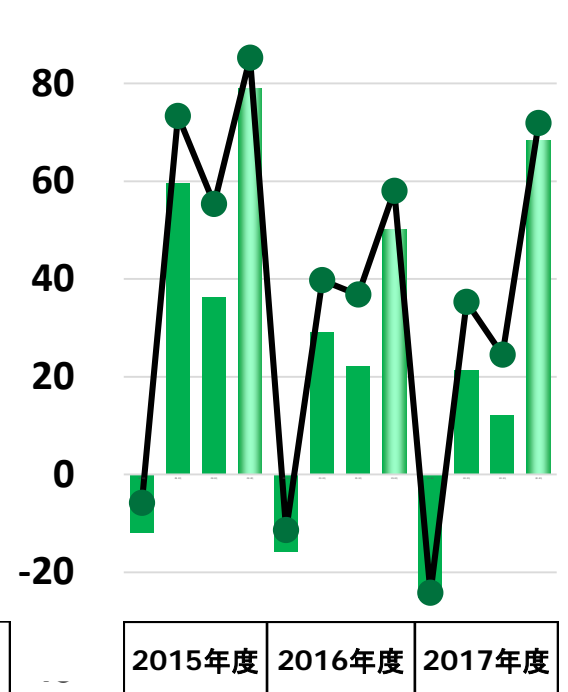
# セグメント売上・営業利益状況：制作・システム開発事業

(単位：百万円、%)

売上



営業利益／率

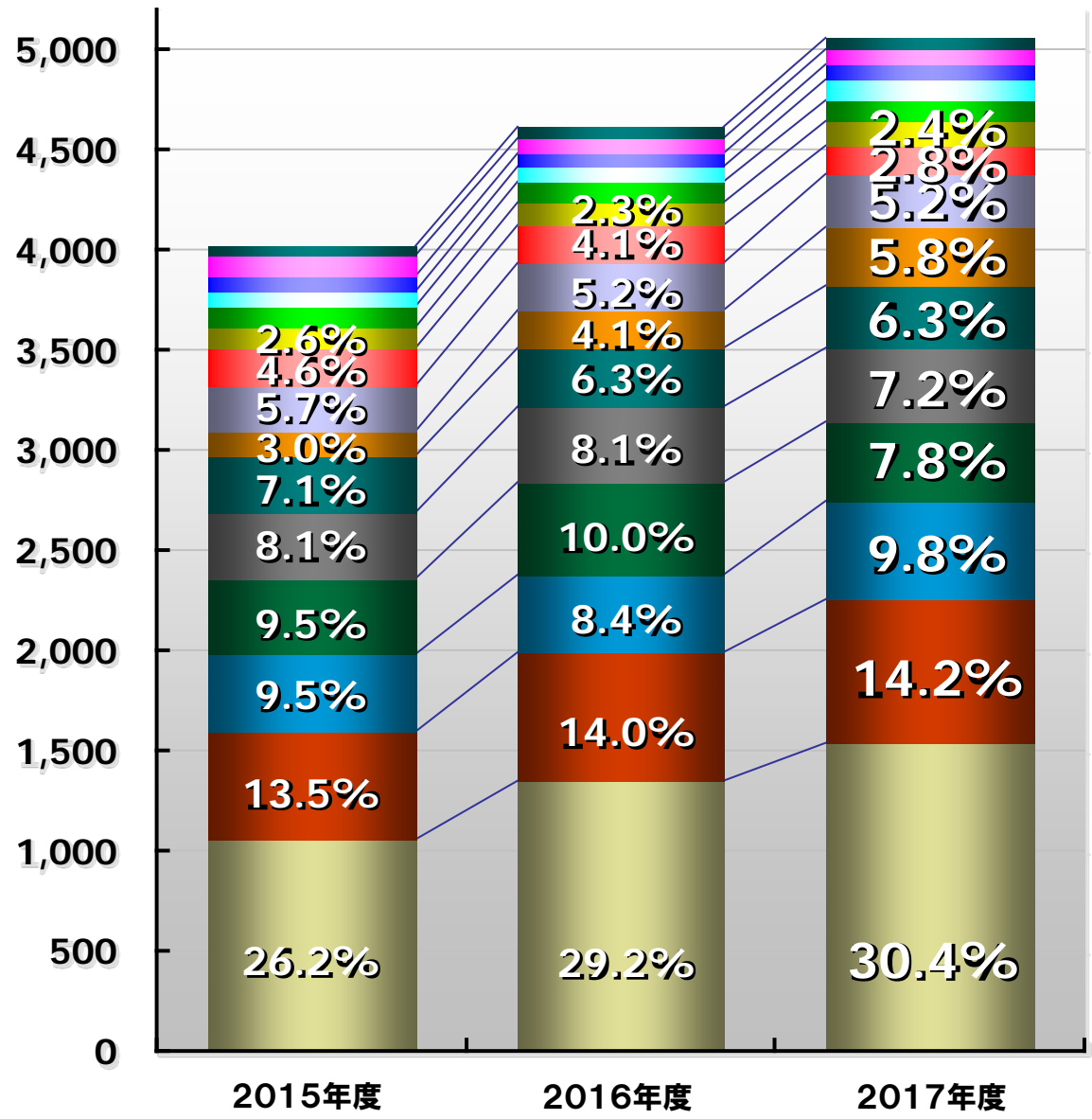


◆ 4Q制作、映像制作受注は堅調。VOD関連の大口システム開発あり、売上貢献するが外注費も大きい

◆ 映像制作子会社は苦戦続くが4Qの赤字幅は1-3Q対比減少

	2015年度				2016年度				2017年度			
売上	455	606	518	675	452	641	548	676	457	559	567	713
営業利益	△11	59	36	78	△15	29	22	50	△25	21	12	68
利益率	△2.6	9.8	7.0	11.7	△3.5	4.5	4.1	7.4	△5.5	3.8	2.1	9.6
半期	1,062		1,193		1,094		1,224		1,016		1,280	
通期	2,255				2,318				2,297			

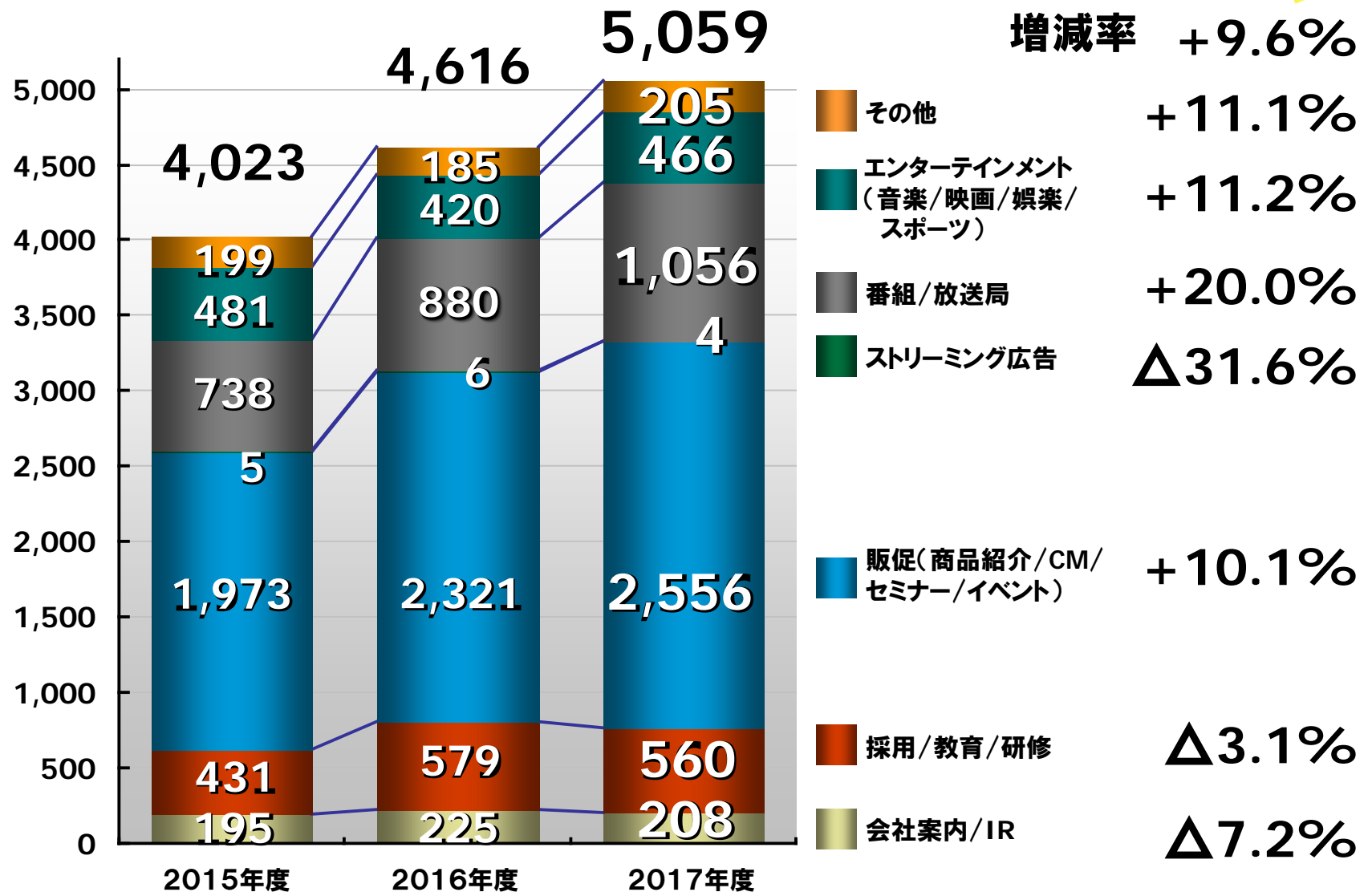
# 業種別売上比率(個別)



ほぼ満遍なく全業種伸びているが、特に医薬系が好調、3割を超える水準に。ポータルサイトからの配信増、TV局案件の伸びで「IT」「メディア」も大きな伸び。

# 用途別売上比率(個別)

(単位:百万円)



◆ 医薬系の案件を中心に販促の増加額が大きい。番組／放送局も大流量案件とVOD関連の開発運用で大きく伸びた。

(単位:百万円)

	投資項目	実施額 (年間予定額)
2017 年度	<p>■ <b>配信事業関連</b></p> <p>ネットワーク、サービス系 ハードウェア 167</p> <p>Equipmedia他オンデマンド関連、 CDNext、VideoAid、ミテシル、 セキュリティ関連他サービス関連 ソフトウェア 233</p>	556 (595)
	<p>■ <b>制作・システム開発事業関連</b></p> <p>ソフトウェア 1 スタジオ機材等 11</p>	
	<p>■ <b>その他</b></p> <p>広告系ソフトウェア 13</p> <p>社内システム、オフィス関連等全社設備 52</p> <p>社内システムソフトウェア 76</p>	

一株当たり配当	: 7.50円
	(前期5.40円から増配)
連結配当性向	: 30.3%
純資産配当率	: 2.5%
配当対象株式数	: 11,633,248株

# 経営方針と 最近のトピックス

**最先端の動画ソリューション提供会社で  
あり続け、企業活動の支援を通じて  
社会の発展に貢献する**

# 市場・事業戦略

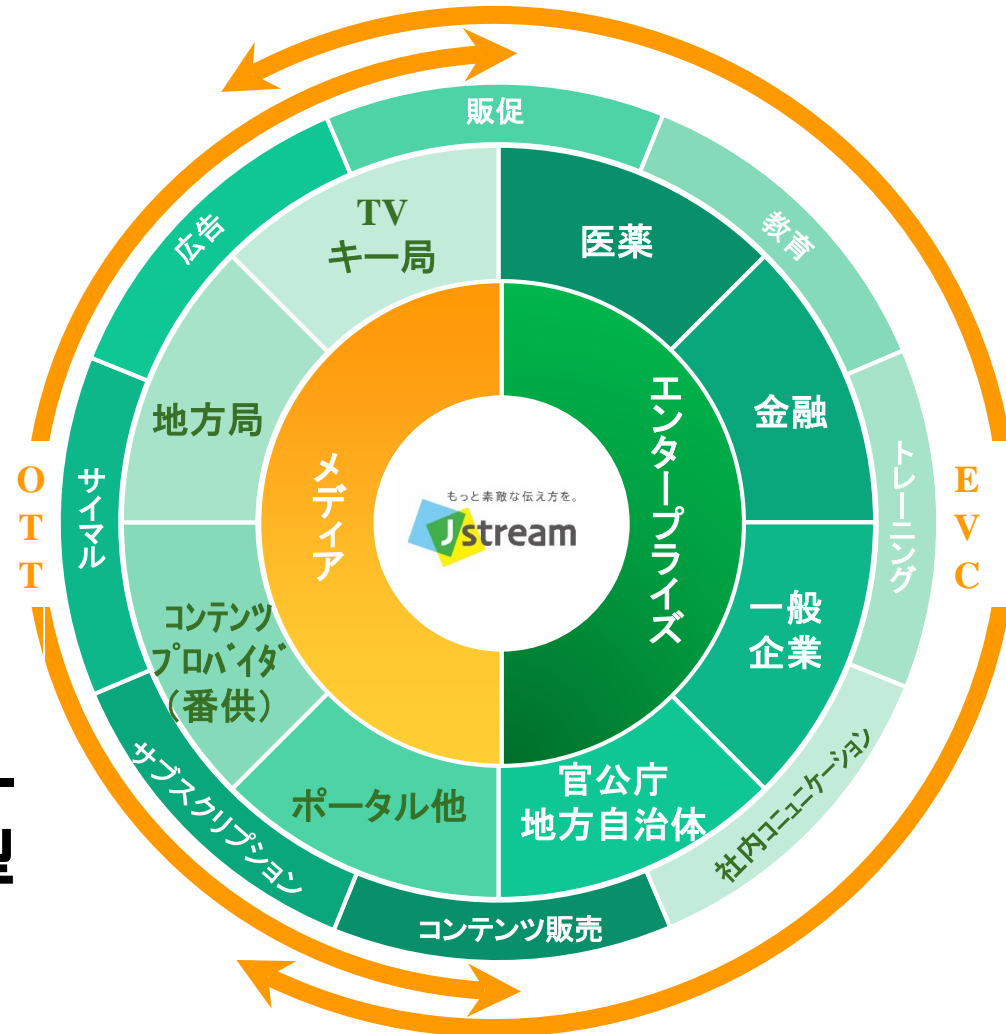
## メディア、エンタープライズ顧客に対し、OTTとEVCを軸としてサービス展開

### 1. メディア

- 放送局のサイマル放送対応
- 番供を中心としたコンテンツプロバイダーのインターネット配信への切替にフォーカス

### 2. エンタープライズ

- 医薬と金融を重点市場とする営業戦略を継続
- トレーニング、社内コミュニケーション、販売促進 用途特化型サービスを順次整備



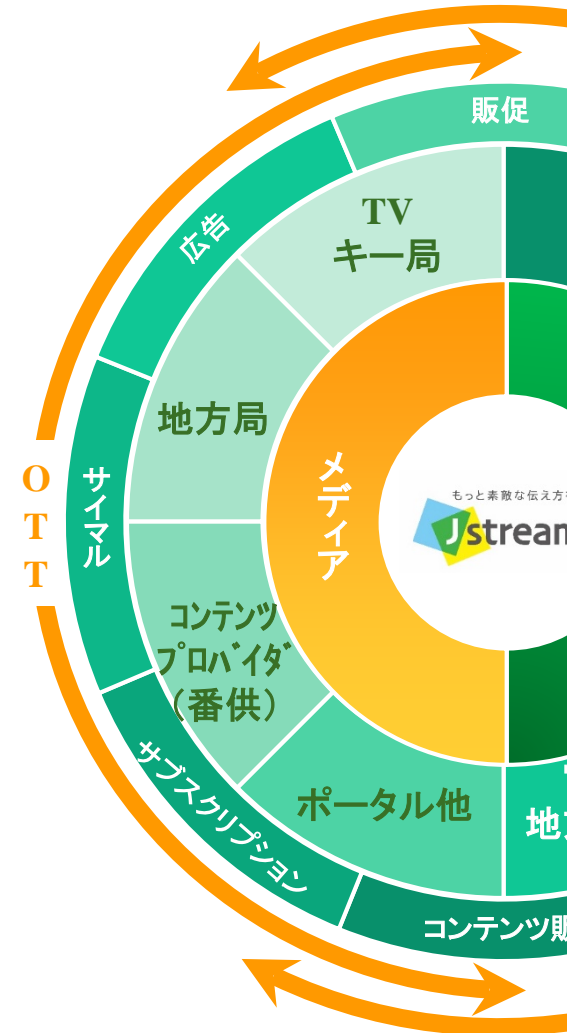


## 1. メディア

- キー局、地方局にあるIPサイマル放送需要を取り込むべくサービス化推進
- 既存顧客拡大のために制作・開発体制整備  
24/365体制、マルチCDN Cedexis導入等
- スキニーバンドル・OTTビジネス需要に対しては、サービスをパッケージ化して対応

### スポーツや公営ギャンブル領域

イノコス社リソースを活かし放送側からアプローチ  
マイナースポーツ・地方局をあたり実績蓄積



## 2. エンタープライズ

### • 医薬関連

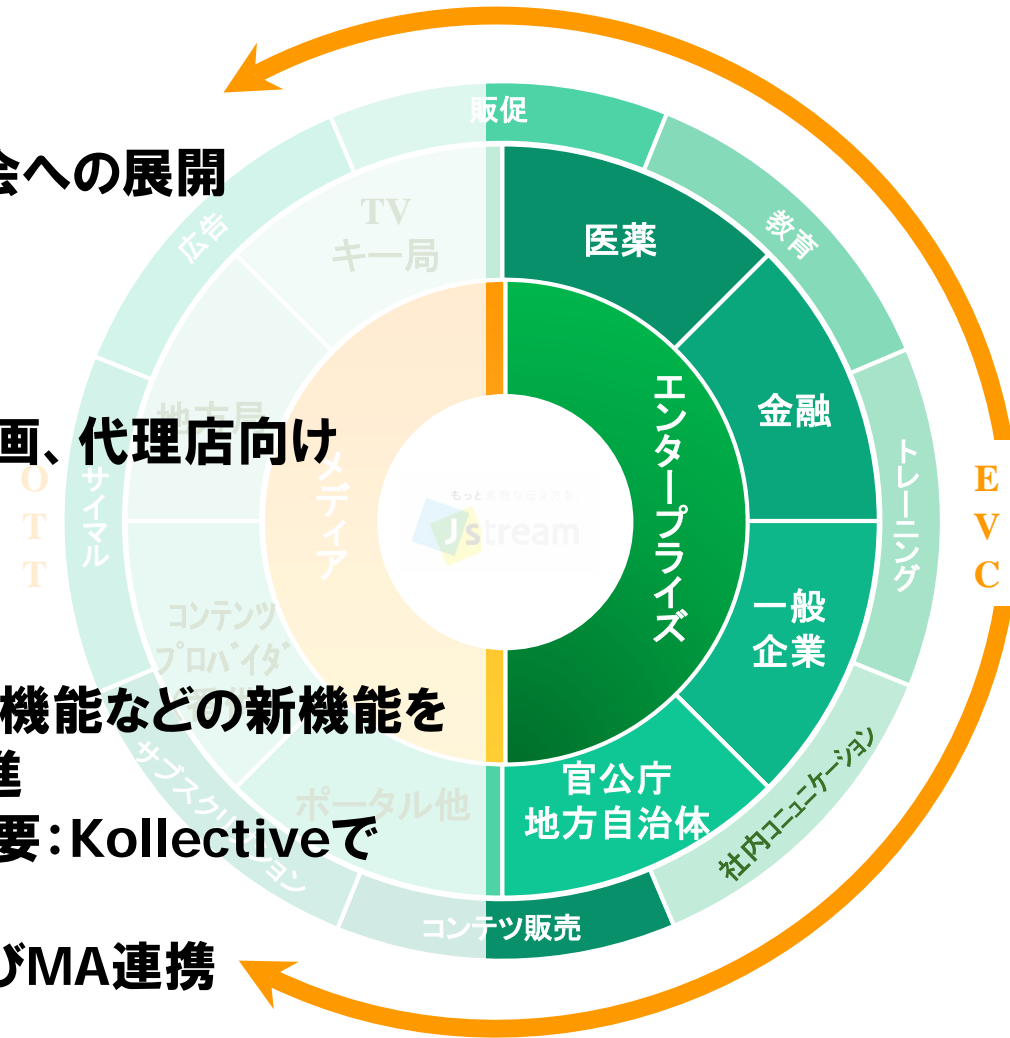
WEB講演会更に拡販、専門医学会への展開  
双方向・4K等の新ニーズ開拓

### • 金融

PR用コンテンツ制作、社内利用動画、代理店向け  
教育・情報発信

### • EVC戦略

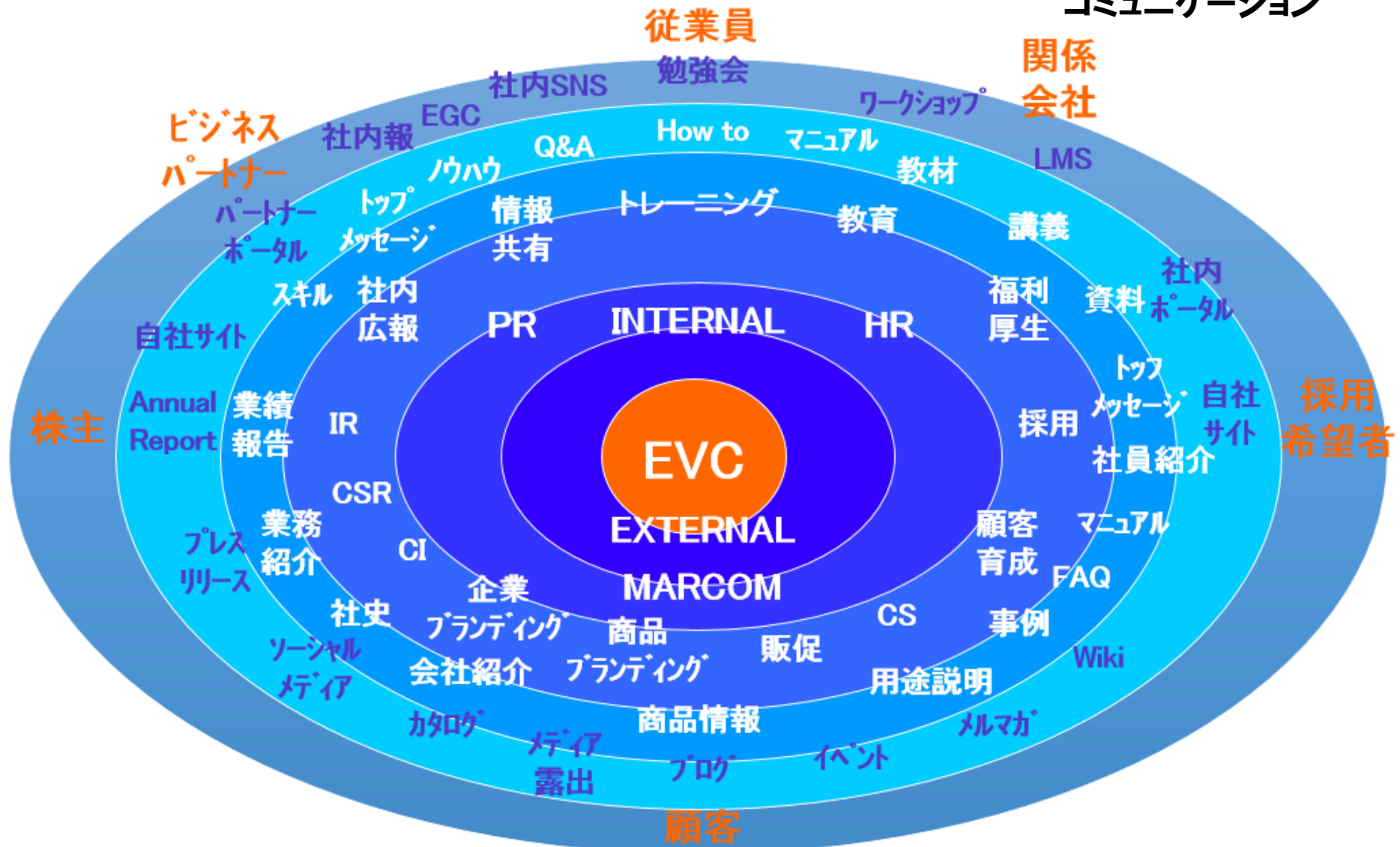
EQにコンテンツ内製、ウェビナー機能などの新機能を実装、社内コミュニケーション推進  
社内コミュニケーション活性化需要:Kollectiveで大口顧客に応える  
CRM、MAの導入・運用支援及びMA連携による新領域開拓



# EVC概念について

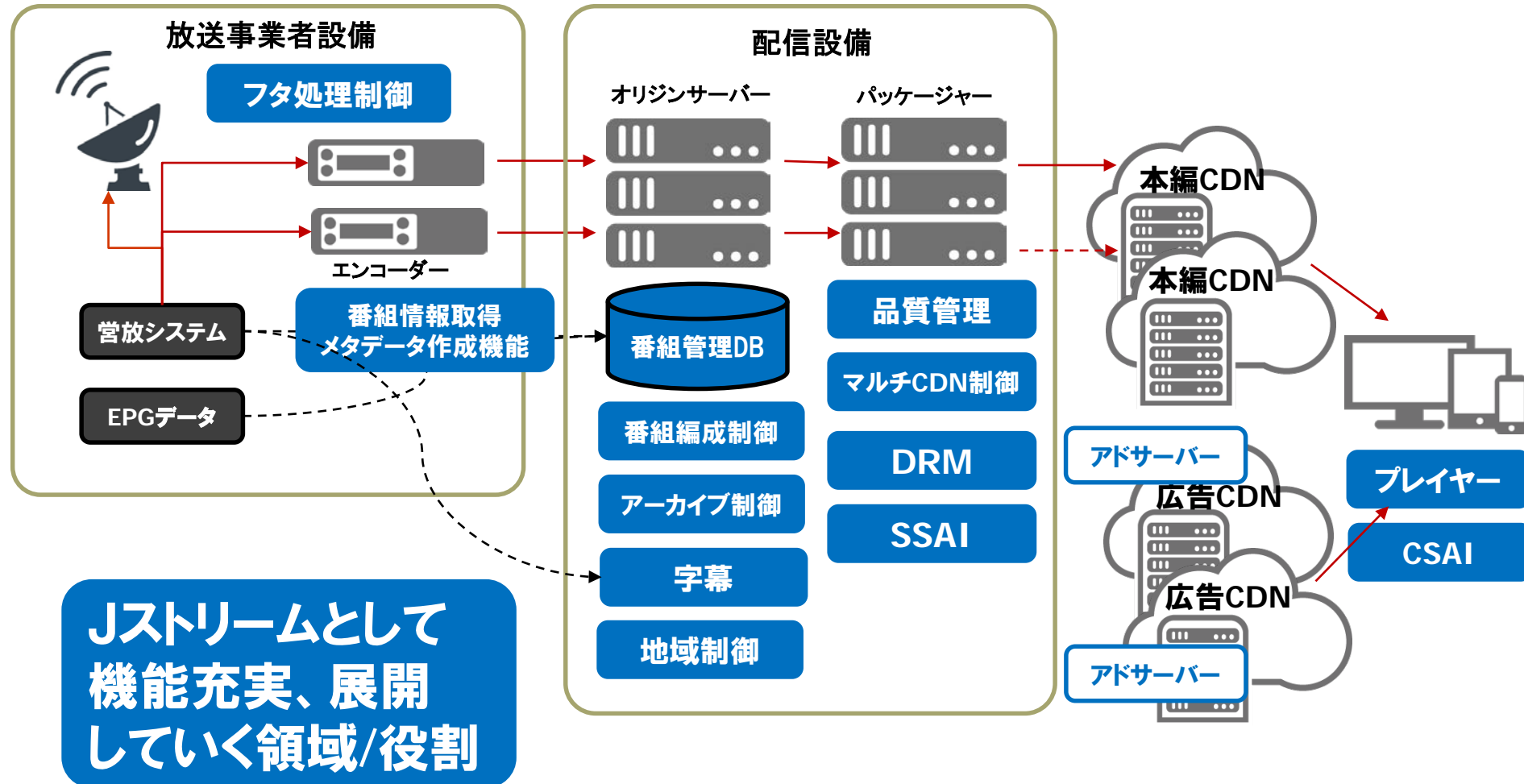
## Enterprise Video Communications

今後益々広がる動画  
コミュニケーション



# OTT(Over-the-top)における事業展開例

## IPサイマル配信の場合のイメージ図



(単位:百万円)

	投資項目	年間予定額
2018 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>事業関連ソフトウェア</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>EQエンハンス、EVC対応機能開発 90</li> <li>CDNnext、OTTプラットフォーム 88</li> <li>ライブ配信基盤強化 60 その他 14</li> </ul> </li> <li>■ <b>事業関連ハードウェア</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>サーバー、ストレージ 増強/リプレース 175</li> <li>ライブリモートプロダクション関連 13</li> <li>ネットワーク機器増設 45 その他 25</li> </ul> </li> <li>■ <b>その他</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスプロセス管理システム 72</li> <li>関連ハードウェア等 7</li> </ul> </li> </ul>	<h1>590</h1>

# J-Stream Equipmediaの 累計導入アカウント数が1,500件を達成

**2018年2月時点で1,500件超え  
サービス開始以降、1,000件達成に46ヶ月、その後  
19ヶ月でプラス500件と販売加速**

**商品説明・販促をはじめ、社内広報や研修、ライブ配信や  
動画広告など、多くの企業の実務で幅広く活用されてい  
ます**

**管理画面の使いやすさに加え、継続的な機能拡張で  
ライブ機能、APIなどを介した、幅広い外部サービスとの  
連携など、ユーザー企業の社内システム環境や既存業務  
へのスムーズな適用が可能**

# TOKYO MXから地上波同時配信基盤 ソフトウェアを取得することで基本合意

**放送局の営業放送システムとの連携による番組情報  
管理、番組編成機能等を含む放送同時配信基盤となる  
ソフトウェア「エムキャスト」の実証実験を通じて、安定した  
配信実績あり**

**当社の持つ配信技術(CDN、DRM、各種制御技術)と  
組み合わせ、地上波放送のインターネット同時配信等の  
ための配信サービスを整備、国内放送局各社に展開図る  
「エムキャスト」サービスにも継続的に関与予定**

# ソフマップのeスポーツスタジオ 「eSports Studio AKIBA」の基本設計、 ライブコマースに向けた動画ビジネス化などを担当

ソフマップAKIBA②号店2階に新設されるeスポーツ用の  
スタジオ「eSports Studio AKIBA」4月30日オープン

eSports Studio AKIBAで行われる試合の様子を  
新設する専用サイトでライブ配信

専用サイトでは日本初の試みと  
して選手が使用している商品や  
選手のグッズなど、ライブ映像  
を見ながらリアルタイムに購入  
できる環境を提供





# エムアップ子会社、株式会社VR MODEが展開するVR動画配信事業への協力について合意

**VRコンテンツ制作、360度動画の撮影、配信、販売プラットフォームの構築を事業の主軸とする新会社**



**エムアップ社がファンクラブ事業などで培った、アーティスト、タレント、アイドル、俳優、声優といった各権利元とのリレーションを生かし、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の生配信など、新たな事業の創出と発展、拡大を図る**

**平成31年3月期中のプラットフォームサービス開始を計画  
VR、CDN等の技術・インフラで事業に参画予定**

# 業績予想値(連結)、配当について

	2018年度		
	前期実績	通期予想	伸び率
売上高	6,101	6,975	13.9%
営業利益	357	375	5.0%
経常利益	368	375	1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	250	△13.1%

## 決算説明内容についてのお問い合わせは

### 【メール】

[https://page.stream.co.jp/pr\\_inquiry.html](https://page.stream.co.jp/pr_inquiry.html)  
(お問い合わせフォーム)

### 【電話】

電話 03-5765-7744 (総務部広報IR課)

へお寄せください。